

衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する 特別委員会ニュース

平成 28.12.13 第 192 回国会第 3 号

12 月 13 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 北朝鮮による拉致問題等に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤国務大臣（拉致問題担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 川 郁 子君（自民）

- ・12 月 7 日の本委員会において加藤国務大臣は、同月 1 日の国連本部で開かれた「北朝鮮の人権状況に関するパネル・ディスカッション」に出席して、「国連の北朝鮮の人権問題への取組と連携した具体的戦略について議論」してきたと発言していたが、その具体的戦略とはどのような内容か。

大 西 宏 幸君（自民）

- ・国連安保理決議第 2321 号及び北朝鮮に対する我が国独自の新たな制裁措置の詳細について伺いたい。
- ・12 月 10 日から 16 日までの北朝鮮人権問題啓発週間における政府主催のシンポジウムなどの開催状況、期待される成果等について伺いたい。

上 田 勇君（公明）

- ・北朝鮮に対する我が国独自の新たな制裁措置により期待される効果及び国連安保理決議第 2321 号における北朝鮮からの石炭輸入規制の効果について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・国連安保理決議を効果的に実行するためには、北朝鮮の最大の貿易相手国である中国が鍵を握っていると考えますが、中国の役割及び中国が国際社会と共に制裁を行うようどのように働きかけるのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

青 柳 陽一郎君（民進）

- ・北朝鮮の金正恩体制に対する評価を外務省に伺いたい。また、韓国の内政の混乱が南北関係にどのような影響を及ぼすのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

- ・北朝鮮の特別調査委員会は今年 2 月、全ての日本人の調査の中止及び同委員会の解体を発表したが、政府は、北朝鮮との「ストックホルム合意」が現在も有効だという認識か。また、2 月以降北朝鮮とどのようなチャンネルを通じて交渉しているのか、説明されたい。
- ・朝鮮学校に補助金を出している地方自治体があるが、文部科学省は補助金の使途や朝鮮学校の教育内容を調査しているのか伺いたい。また、文部科学省が朝鮮学校における教育内容をチェックすべきだと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・北朝鮮による 5 度目の核実験等を受けて 11 月 30 日に採択された国連安保理決議第 2321 号について、安倍内閣総理大臣は、これまでと全く異なる新たな次元の厳しい対応だと述べているが、なぜそのように言えるのか。
- ・北朝鮮による国外への労働者派遣について、国連安保理決議第 2321 号で北朝鮮の人々の人権問題として初めて懸念が示されたが、この点についての岸田外務大臣の認識と、決議では派遣禁止措置ではなく懸念表明に留まった理由について伺いたい。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・小中高生に北朝鮮による拉致問題について深く認識してもらうために、政府はどのように取り組んでいるのか伺いたい。
- ・北朝鮮による拉致問題の啓発のために、政府が計上している予算の状況について伺いたい。

2 城内委員長から、陳情書 1 件及び意見書 16 件が本委員会に参考送付された旨の報告がありました。

3 閉会中審査に関する件

- ・北朝鮮による拉致問題等に関する件について、閉会中審査の申出を行うことに協議決定しました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について、委員長に一任することに協議決定しました。
- ・参考人の出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。